

最近の結婚出生力低下の分析

—第7次出産力調査結果の分析¹⁾—

高橋重郷

目次

- I はじめに
- II 結婚出生力の年次推移
 - 1. 有配偶女子の合計特殊出生率の年次推移
 - 2. 結婚持続期間別出生率の年次推移
 - 3. 出生順位別出生率の年次推移
- III 結婚出生力の最近の低下
 - 1. 結婚持続期間別出生率にみた最近の低下
 - 2. 出生順位別出生率にみた最近の低下
- IV 要約

I はじめに

最近の出生力の動向における主要な特徴は、1973年（昭和48年）を境とする急激な水準低下である。たとえば低下がおこる直前の1973年から低下後の最近年次である1977年までに、普通出生率（CBR：人口千人当りの出生数）は、12.8%から9.9%へと26.6%低下した。また、合計特殊出生率（TFR：女子の年齢別特殊出生率の合計）は、2.14人から1.80人へと15.9%の低下を示したのである。

この低下に先だつ数年間の出生力水準についてみると、1969年から1973年に普通出生率は4.8%の増加を示し、合計特殊出生率についても同様に0.5%の増加を示している。このことからみて、最近

表1 最近の出生力指標：1969～1977年

年次	普通出生率 CBR	合計特殊出生率 TFR	総再生率 GRR	純再生率 NRR
1969	18.5	2.13	1.03	1.00
1970	18.8	2.13	1.03	1.00
1971	19.2	2.16	1.04	1.02
1972	19.3	2.14	1.04	1.01
1973	19.4	2.14	1.04	1.01
1974	18.6	2.05	0.99	0.97
1975	17.1	1.91	0.93	0.91
1976	16.3	1.85	0.90	0.88
1977	15.4	1.80	0.87 ¹⁾	0.86 ¹⁾

1)は人口問題研究所で算定された概数

資料出所：CBRは、人口動態統計による。TFR、GRR、NRRは人口問題研究所算出

の出生力諸指標の動向は、1973年までの一定水準における微動とは明らかに異なる変化を示しているように思われる²⁾。

しかし、各種の出生力諸指標にみられる低下は、出生力諸指標を算定する方法（主として出生が発生する母集団のとり方）がそれぞれ異なっているために、変化がもつ意味が異なり、また、出生力水準の変動は真の出生力変動以外に、他の人口学的構成要素の変化によって影響され、水準を変化させうる可能性を持っている³⁾。

たとえば、普通出生率は、ある期間（通常1年間）における出生件数を人口数で割って得た値であるから、その値の年次変化は、母

集団である人口の年齢別人口構成、年齢別有配偶率、結婚年齢、そして有配偶出生率等の人口学的構成要素の変化によって、普通出生率の水準は変化する。他の指標（合計特殊出生率、総再生産率、純再生産率）についてもほぼ同様のことがいえる。従って、それらの出生力諸指標は、必ずしも夫婦の出生力＝結婚出生力（Marital Fertility）を示すものではないことがわかる。

本稿の目的は、第1に、日本人夫婦の期間出生力水準の変化について人口学的観察を行なうこと。第2に、先に述べた出生力諸指標の最近の低下について、結婚出生力の上でそれがどのようにあらわれたのか、人口学的分析を試みることにあつた。

本稿で用いた結婚出生力の指標は、次のように算定されている⁵⁾。すなわち厚生省人口問題研究所が1977年6月1日に実施した「第7次出産力調査」によって調査対象となった全夫婦のなかで、初婚同士の夫婦、および妻の初婚年齢が30歳未満の夫婦を対象として、それぞれの年次について、夫婦を結婚持続期間別の1年間の出生件数を求めて出生率を算定した。そして、結婚持続期間0年から19年の出生率のみについて累積し、それぞれの年次における結婚出生力指標とした。こうして求められた指標をここでは、結婚持続期間にもとづく有配偶女子の合計特殊出生率（Total Marital Fertility Rate by the marriage duration 以下 TMFR と略す）と呼ぶことにする。この算定の方法は、女子の年齢別合計特殊出生率（TFR）と同じ考え方に従って算定したものである。

ところで、ここで第7次出産力調査のような静態調査から再構成された過去の年次のTMFRは、厳密な意味において信頼度が十分であるとはいえない。すなわち、(1)調査時点（1977年6月1日）で被調査者となった夫婦の出生歴を記憶追跡法によって得ているために、過去の事実ほど、正確性に欠ける要素を持っていること。(2)出生直後に死亡した子の出生については、出生児と換算しない可能性があること。(3)再構成の年次が過去にさかのぼるほど、求めようとする年次と調査時点までの期間の間に離死別等によって消滅した夫婦についてのサンプルが含まれていないことなどが考えられるからである。

Ⅱ 結婚出生力の年次推移

ここでは、第7次出産力調査から再構成されたTMFRの1955年から1976年間の推移の傾向を検討して、期間出生力の時系列的变化の特徴をみることにし、TMFRを結婚持続期間別出生率と出生順位別出生率の要素に分解し、最近の出生力低下（1974年から始まった出生率低下）が、1955年以降の結婚出生力動向の中で、出生順位や結婚持続期間のうえでどのように発生したのかを、人口学的に観察することにする。

1. TMFR の年次推移

既に述べた方法に従って、1955年から1976年の各年次の結婚持続期間にもとづく有配偶女子の合計特殊出生率（TMFR）、結婚持続期間5年別にグルーピングした夫婦の出生率、ならびに出生順位別出生率を計算した結果を表2に示した。また図1には、TMFRの年次推移と、TFRの年次推移を参考までに示した。

まず最初に、TMFRとTFRとは、図1にみられるように、出生力水準において一定の差があるものの、非常に似かよった年次推移のパターンを示していることが指摘できる。このことは、過去にさかのぼって再構成されたTMFRが比較的遠い昔においてもある程度の信頼性をもった出生力指標となり得るものであることを示すものである。また、TMFRとTFRの水準に一定の差が認められるのは、TFRが全女子を分母として求められた指標であり、TMFRは結婚している女子のみを分

図1 合計特殊出生率 (TFR) と有配偶合計特殊出生率 (TMFR) の年次推移: 1955~76年

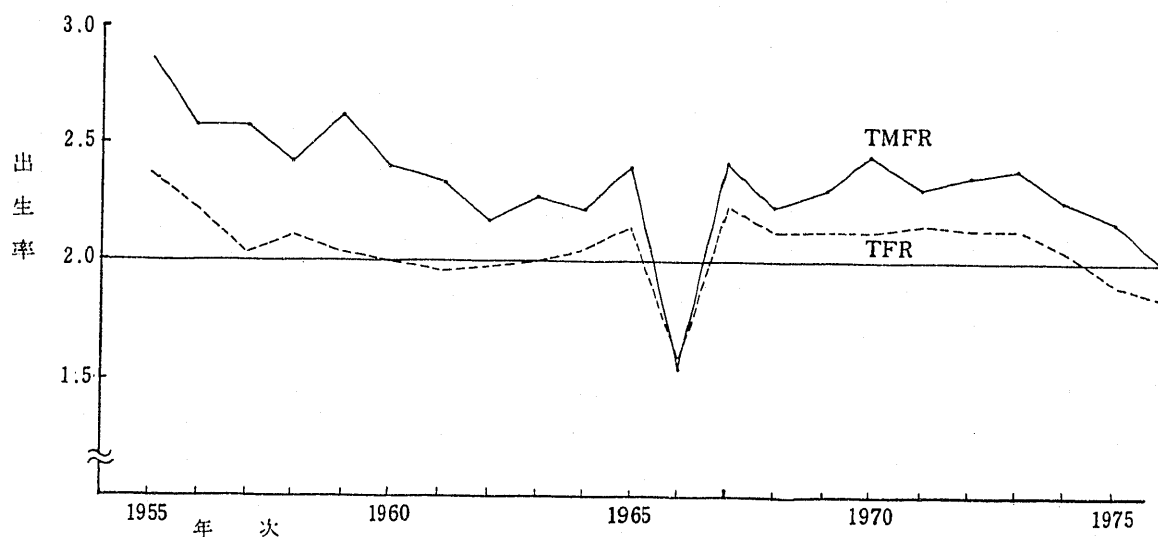


表2 結婚持続期間にもとづく有配偶合計特殊出生率および出生順位別出生率; 1955~1976年

年次	TMFR*	結婚持続期間 (5年間) 別出生率**				出生順位別出生率***			
		0~4	5~9	10~14	15~19	第1子	第2子	第3子	第4子以上
1955	2.86	1.48	0.88	0.37	0.13	0.96	0.78	0.53	0.58
1956	2.57	1.30	0.88	0.24	0.15	0.80	0.87	0.47	0.41
1957	2.57	1.43	0.76	0.34	0.04	0.94	0.83	0.51	0.29
1958	2.42	1.30	0.79	0.24	0.09	0.85	0.81	0.47	0.31
1959	2.62	1.51	0.86	0.19	0.05	1.01	0.86	0.45	0.30
1960	2.40	1.34	0.79	0.21	0.06	0.88	0.94	0.41	0.17
1961	2.34	1.51	0.65	0.16	0.02	0.01	0.87	0.29	0.16
1962	2.17	1.36	0.68	0.10	0.03	0.95	0.78	0.36	0.09
1963	2.27	1.38	0.70	0.13	0.05	0.96	0.87	0.32	0.12
1964	2.22	1.46	0.60	0.13	0.02	1.03	0.81	0.33	0.05
1965	2.40	1.58	0.70	0.10	0.01	1.02	1.03	0.26	0.07
1966	1.54	1.04	0.40	0.07	0.03	0.77	0.51	0.17	0.09
1967	2.42	1.56	0.69	0.12	0.02	1.08	1.00	0.27	0.06
1968	2.23	1.47	0.62	0.12	0.01	0.96	0.90	0.29	0.08
1969	2.30	1.57	0.61	0.10	0.02	1.03	0.95	0.27	0.05
1970	2.45	1.64	0.68	0.13	0.01	1.05	0.96	0.35	0.10
1971	2.31	1.47	0.68	0.14	0.01	0.97	0.89	0.38	0.07
1972	2.36	1.56	0.65	0.11	0.03	1.01	0.92	0.35	0.08
1973	2.39	1.57	0.65	0.15	0.02	0.99	0.98	0.35	0.06
1974	2.26	1.53	0.62	0.11	0.01	0.95	0.92	0.36	0.04
1975	2.18	1.54	0.55	0.08	0.01	0.98	0.84	0.32	0.04
1976	2.00	1.41	0.49	0.09	0.01	0.93	0.80	0.20	0.08

*結婚持続期間各年の出生率を0~19年について累積した値

各次出産力調査の生涯児数とはほぼ同一のもの、ただし計算方法と累積期間が一部異なるものがある

$$TMFR = \sum \frac{t \text{ 年における結婚持続期間 } i \text{ 年の夫婦の出生数}}{\text{結婚持続期間 } i \text{ 年の夫婦}}$$

**結婚持続期間各年の出生率を年間累積した値

***出生順位別に結婚持続期間各年の出生率を0~19年について累積した値

母として求められた指標であるからである。出生力水準がTFRと、TMFRで全くパラレルな関係としてあらわれないのも、TFRの分母である全女子の内、出生母集団となる有配偶者の割合が年次

によって変化するためである。とくに、1970年前後のTFMRとTFRの水準の差が大きく変動するのは、有配偶率の変動が著しかったことと相呼応するものである。

次に、表2と図1に示される年次推移について、推移の特徴からいくつかの期間に区分をし、それぞれについて、観察を行うことにする。

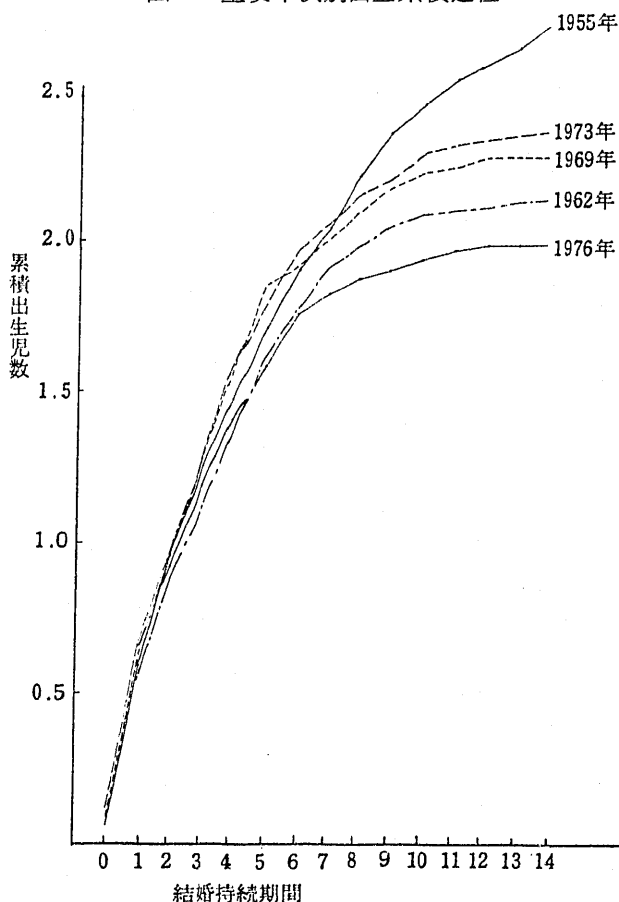
第1の段階は、1955年から1960年代前半まで、戦後の出生力低下の趨勢の延長として考えられる期間である。1955年に2.86であったTMFRは、1962年に2.17へと24.1%の低下を示した。なおその低下の絶対量は0.69である。

第2の段階は、1960年代前半から1960年代後半に至る期間で、この間、一度低下したTMFRが「ひのえうま(1966年)」をはさんで徐々に上昇し始めた時期である。この間に、TMFRは1962年の2.17から、1969年には2.30へと6%の上昇をし、上昇量は0.12であった。

第3の段階は、1960年代後半から1973年までの、出生力水準がほぼ横ばいの状態で推移した時期である。この間のTMFRは、2.35前後の水準で推移しており、増加率は年平均1.5%以内である。なお、1969年から1973年の増加量はわずか0.09であった。このことから、この期間のTMFRは比較的安定していた期間といえる。

第4の段階は、1974年以降のTMFRが低下を始め、現在に至る期間である。TMFRの1976年の出生力水準2.01は、低下前の水準である1973年の2.40と比較して約16.3%の低下を示している。この期間のTFRの低下率が13.6%であったが、これをこえるTMFRのより大きな水準低下は、この間の低下における結婚出生力低下のウェイトの大きさを示唆するものである。

図2 主要年次別出生累積過程



以上1955年以降のTMFRの推移をみたが、最近のTMFRは1976年で2.01という著しく低い水準を示している。出生児の死亡を考慮に入れた場合、この水準は平均的日本人夫婦の子供の生み方が、夫婦2人の置き換えレベルをすら保ちえない状態にまでおち入ってしまっていることを示唆しているものと考えてよい水準である。

つぎに、結婚の経過とともに変化する「子どもの生み重ね方(出生累積過程)」がTMFRの低下とともにどのように変わってきたかをみると(図2)、先にみた1955年以降のTMFRの推移の4つの局面を代表する年次について、結婚持続期間のすべてにわたって出生率の低下がみられ、特に結婚持続期間4~9年の夫婦のところにおいて、低下の程度が大きいことがわかる。1973年から1976年にかけての最近の低下と、1955年から1963年の間の低下を比較してみると、出生の累積が変化する結婚持続期間の部分は、両者とも似かよっている。それは、出生力転換以降において、出生力の水準が変化する場合、ある一定の部

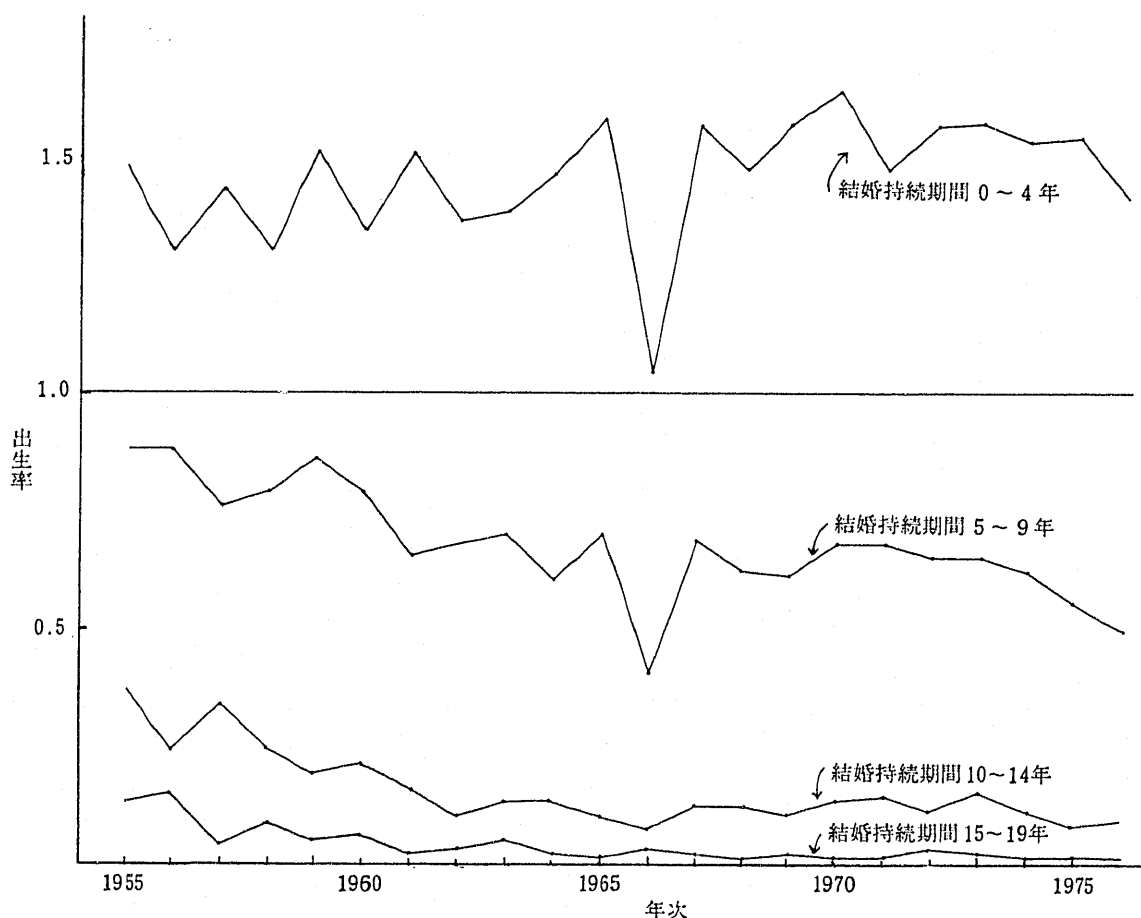
分の結婚持続期間の出生率の変化によって、全体の出生力水準を変化させているのではないかということを示唆していると思われる。

2. 結婚持続期間別の推移

既にみたTMFRの年次推移を結婚持続期間別に5年間ごとの出生率で比較することにしよう。図3は、結婚持続期間別の出生率について、1955年から1976年の推移を示したものであるが、これを先に示した、TMFRの1955年以降の推移にみられる4つの期間区分に従って、その特徴についてみるとつぎのような点が指摘される。すなわち、まず第1に1955年から1960年代前半までは、戦後出生力低下の延長としてのTMFRの低下であったが、これを結婚持続期間別にみると、必ずしも全ての結婚持続期間の夫婦の上で出生率の低下があらわれたわけではないことがわかる。具体的には結婚持続期間0～4年の夫婦は、大局的にみて出生率上昇の傾向がみられ、結婚持続期間5～9年と10～14年の夫婦の出生率にTMFRと同様の低下がみられる。なお、結婚持続期間15～19年の夫婦は、1960年頃までに低水準に落ち込み、それ以降現在に至るまでほぼ一定の水準で推移している。このことは結婚持続期間10～14年の夫婦についてもほぼ同様のことがいえる。

結婚10年以降の結婚持続期間の夫婦の出生率が、1960年以降ほぼ一定となっている理由は、これらの夫婦の出生率全体に対する大きさの程度と関連していることが考えられる。つまり、全体の出生率に対して、各結婚持続期間の持っている出生率は、ある特定の大きさ（出生力シェア）を持っている

図3 結婚持続期間（5年）別出生率の年次推移；1955～1976年



が、結婚10年以降の夫婦の出生率が全体の出生率と比較して、絶対量で小規模であることに起因していることによると思われるからである。それ故に、1960年代以降のTMFRの推移に対して、結婚持続期間10年以降の出生率は、TMFRの水準の変化を決定づける要素とはならないと思われる。

1960年代前半から1960年代後半に至るまでのTMFRが上昇した期間についてみると、結婚持続期間0～4年の夫婦の出生率が上昇し、その間の「ひのえうま」をはきんで、出生率が1.5を越える水準へと上昇している。結婚持続期間5～9年の夫婦が、ほぼ横ばいの推移を示していることからみて、この間の出生率の上昇が主として、結婚持続期間0～4年の夫婦の出生率上昇に起因して発生したのではないかと考えられる。

次に、1960年代後半から1973年までの出生率が安定していた期間には、短期的な変動は認められるものの、どの結婚持続期間をみても、ほぼ横ばいの推移をたどっている。結婚持続期間別にみる限りでは出生率は安定的であり、TMFRの推移の傾向と一致していると思われる。

さらに、1974年以降の最近の低下についてみると、TMFRの低下と同様に低下しているのは結婚持続期間5～9年の夫婦である。結婚持続期間0～4年の夫婦は、TMFRの低下と同様な推移をたどらず、1973年と1975年の間に出生率が低下したが、1976年以降には横ばいとなっている。この推移が短期的変動であるのか、またある一定の傾向であるのかについては、このデータからの判断は困難である。

以上から、1955年以降のTMFRの推移の傾向を結婚持続期間別にみると、TMFRの変動は、主として、結婚持続期間0～4年と5～9年の夫婦の出生率の動向に起因してあらわれているところが大きいことが指摘できる。

3. 出生順位別の推移

出生をその要素に分解する一つの方法として、出生を順位別に分割することができる。同様に、出生率についても出生順位別の出生率に分割することができる。図4は、TMFRを、第1子出生率、第2子出生率、第3子出生率と第4子以上の出生率の各要素に分割したものを、1955年から1976年の間の各年次について示したものである。以下においては、TMFRの1955年以降の4つの出生力水準の傾向区分に従って、出生順位別出生率の特徴を指摘することにしよう。

第1段階の1960年代前半までの出生順位別にみた特徴は、一方では第1子と第2子出生率が上昇した反面、第3子および第4子以上の出生率が低下したことである。従ってこの時期におけるTMFRの低下は第1子と第2子の出生率が上昇したにもかかわらず、第3子と第4子以上の出生率のそれ以上の低下に起因して発生したところが大きいということになる。このことは、結婚持続期間の長い夫婦の出生率が低下したことと一致するものである。

第2の段階である1960年代の前半から後半にかけてみると、第3子や第4子以上の出生率が下げ止まりの傾向をみせ、第3子出生率は、逆に徐々に上昇を始め、1970年代の始めには、1960年頃の水準に回復したことがわかる。また第1子や第2子については、前の段階からの上昇傾向を続け、徐々に横ばいに移行するという傾向を示している。従ってこの期間のTMFRの上昇は、前半においては第1子と第2子の出生率の上昇によって、後半においては、第3子出生率の上昇によって現象したと思われる。

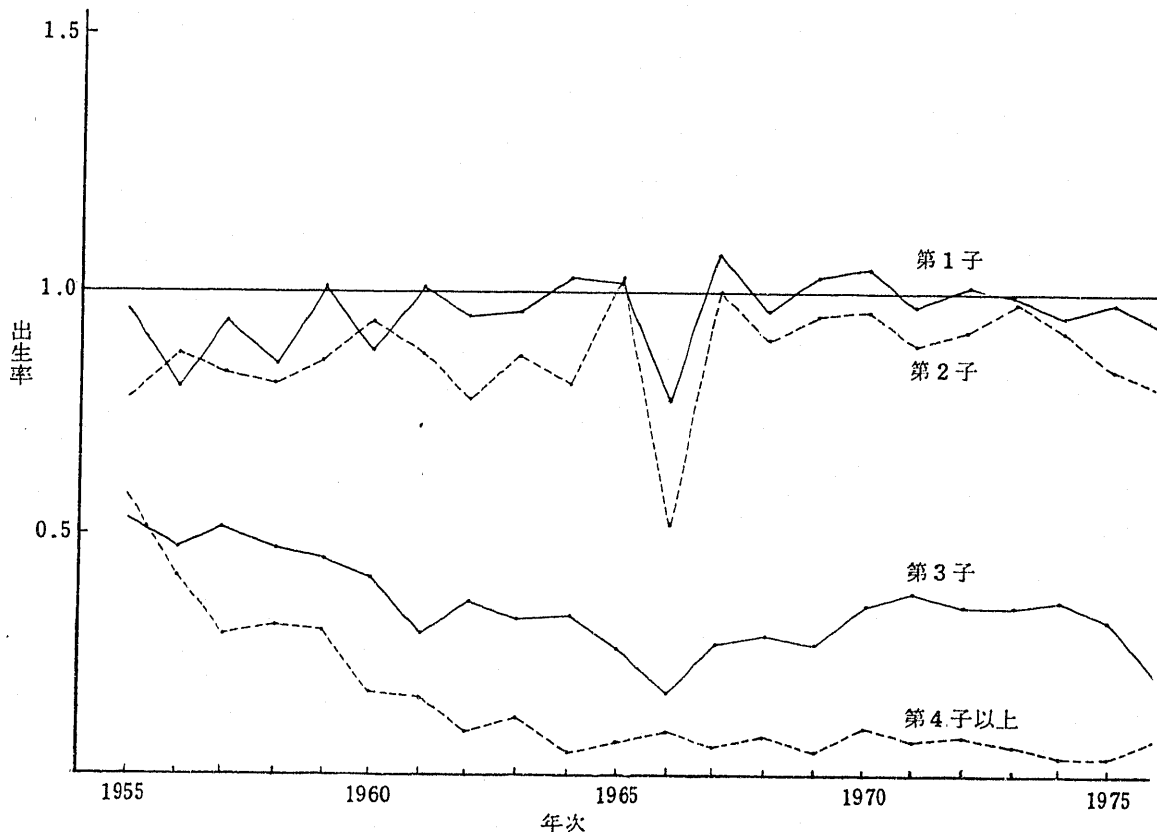
第3の段階である1960年代後半から1973年にかけての出生順位別出生率は、それぞれの出生率に短期的変動が認められるものの、全体的な推移としては、すべての順位にわたって横ばいという傾向がみられる。ただし、1970年代の始めについては、第3子の出生率が上昇した反面、第1子と第2子出

生率が低下して両者が相殺したために、TMFRの横ばいの状態が現象したものと考えられる。

第4の段階である1974年以降についてみると、第2子と第3子の出生率低下が認められる。このことは、第1子の出生率の動向が横ばいであることからみて、この間のTMFRの低下は、第2子と第3子の出生率低下を起因として発生したものであることを示唆している。また、第2子の出生率の低下が、第1子の出生率の動向と独立したかたちであらわれたことは、第2子の出生について、出生延期かまたは、出生抑制がこの間にあったことを示すものと思われる。さらに、第3子の出生率低下に先だつたかたちで、第2子の出生率低下がみられることは、第3子出生低下の一部は、第2子出生率低下を起因とする、追加出生の遅れを原因とするものと思われる。

以上においてみてきた、1955～76年の間の出生順位別出生率の主要な特徴を要約すれば、次のようになるであろう。(1)第1子出生率は、1960年代の中頃まで徐々に上昇を続け、それ以降高い水準を維持し続けている。(2)第1子の出生率上昇と、第2子出生率の上昇は、少なくとも1970年代前半まではパラレルな関係で推移しており、このことは、第1子を持つ母集団の増加によって、第2子出生の確率を高めたと思われる。(3)1960年代前半までの第3子と、第4子以上の出生率低下は戦後出生力低下の延長としての、高順位出生の抑制であると思われる。(4)しかし、1960年代後半以降の第3子出生率の上昇は、2子を持つ母集団の増加によるものと思われる。

図4 出生順位別出生率の年次推移；1955～1976年



Ⅲ 結婚出生力の最近の低下

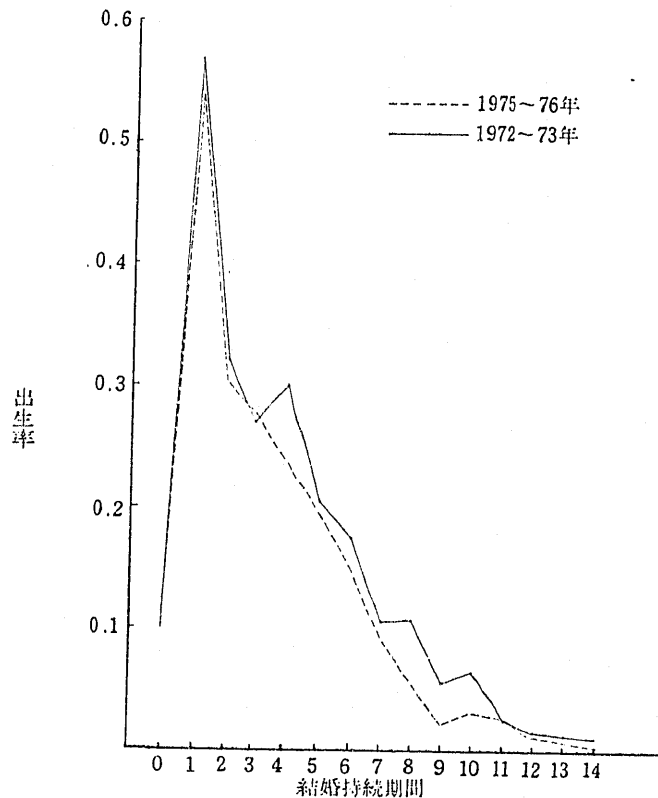
以上1955年から1976年の結婚出生力の年次的傾向とその特徴を、結婚持続期間別の出生率と、出生順位別出生率の年次推移からみてきた。ここでは、既にみた1973年を境とする最近の結婚出生力の低下について、TMFRが、最近低下を示し始めた直前の時期である1972～73年と、低下後の最近年次

である1975～76年の結婚持続期間別出生率と、出生順位別出生率を比較しながら、最近の結婚出生力低下の程度と、TMFRの低下に対する人口学的構成要素の寄与の程度について分析を行う。

1. 結婚持続期間別にみた最近の低下

1972～73年と1975～76年の出生率の変化をみるために、両期間の結婚持続期間別出生率を図5に示した。この図から結婚持続期間4年以上の夫婦に出生率の低下がみられ、1972～73年の出生力水準より低くなっていることがわかる。結婚後4年未満の夫婦については、両期間の出生率が、ほぼ同様の出生力水準であることがわかる。また、1972～73年の期間でみられる、結婚持続期間8～9年の出生率の山が、1975～76年の期間でみられなくなっていることもわかる。

図5 1972～73年と1975～76年の結婚持続期間別出生率



これらの特徴について、より詳細にみるために、結婚持続期間別出生率の低下率と低下量を、表3に示した。

両期間のTMFRは、1972～73年の2.38という水準から、1975～76年の2.09へと低下しており、その間の低下率は12.0%と、かなりの大きさの低下率であったが、これを結婚持続期間別にみた場合、結婚持続期間0～4年の夫婦の低下率は6.1%、結婚持続期間5～9年の夫婦の低下率は20.2%である。また結婚持続期間10～14年の夫婦では34.3%の低下率がみられ、さらに、結婚持続期間15～19年の夫婦では49.3%の低下率がみられる。このように、結婚からの経過年数の長い夫婦ほど、低下率が大きいことがわかる。

このことをより詳細に、結婚持続期間各年で比較すると、低下率が高い結婚持続期間はある特定の

表3 1972～73年と1975～76年の結婚持続期間別出生率の比較

結婚持続期間	(1) 1972～76年 の出生率	(2) 1975～76年 の出生率	(3) 2期間の 低下率	(4) 2期間の 低下量	(5) 低下の 寄与率
TMFR	2.3761	2.0909	0.1200	0.2852	100.00
0～4	1.5681	1.4725	0.0610	0.0956	33.52
0	0.1013	0.1135	— 0.1204	— 0.0122	— 4.28
1	0.5700	0.5387	0.0549	0.0313	10.97
2	0.3233	0.3030	0.0628	0.0203	7.12
3	0.2728	0.2785	— 0.0209	— 0.0057	— 2.00
4	0.3006	0.2388	0.2056	0.0618	21.67
5～9	0.6508	0.5192	0.2022	0.1316	46.14
5	0.2049	0.1948	0.0493	0.0101	3.54
6	0.1759	0.1497	0.1489	0.0262	9.19
7	0.1063	0.0928	0.1270	0.0135	4.73
8	0.1065	0.0581	0.4545	0.0484	16.97
9	0.0572	0.0238	0.5839	0.0334	11.71
10～14	0.1301	0.0855	0.3428	0.0446	15.64
10	0.0658	0.0329	0.5000	0.0329	11.53
11	0.0264	0.0278	— 0.0530	— 0.0014	— 0.49
12	0.0155	0.0131	0.1548	0.0024	0.84
13	0.0129	0.0084	0.3488	0.0045	1.58
14	0.0096	0.0032	0.6667	0.0064	2.24
15～19	0.0270	0.0137	0.4926	0.0133	4.66

ものに限られていることがわかる。低下の割合が20%を超えている結婚持続期間をみると、結婚後4年を経過した夫婦(20.6%)、結婚8年の夫婦(45.5%)、結婚9年の夫婦(58.4%)、結婚10年の夫婦(50.0%)、結婚13年の夫婦(34.9%)、結婚14年の夫婦(66.7%)と結婚15～19年の夫婦(49.3%)のところの結婚持続期間別出生率の低下が大きかったことを示している。このことは、隣接した結婚持続期間の特徴からみると、結婚持続期間8～10年の夫婦と、13～14年の夫婦の低下率が、この間の出生力水準の低下の中で大きかったことがわかる。

しかしながら、大きい低下率を示したある結婚持続期間別の出生率の低下が、必ずしもこの間の出生力水準の低下に大きく寄与したとはいえないかも知れない。というのは、両期間の出生のほとんどすべては、結婚から10年以内において発生し、特にその中でも、出生の主力となっているところは、結婚から0～4年を経過した夫婦であり(1972～73年が、出生率全体の66.0%をこの期間に出生しており、1975～76年では70.4%で、両期間ともにほぼ7割前後の出生をこの結婚持続期間の上で発生させている)、結婚0～9年の夫婦の出生率では、両期間ともに期間出生率全体の9割以上を占めているからである。

これらのことを考慮すると、実際のTMFRの低下に寄与した結婚持続期間の夫婦と、低下率でみた場合に高い値を示した結婚持続期間の夫婦とは必ずしも一致しないかも知れない。このことは、結婚持続期間別の出生率の全体の出生率に対するウェイト(ここでいう出生力シェア)とその低下率の関係にみられる全体の低下量への反映の程度について考慮しなければならないことを示している。それ故に、実際にTMFRの低下に大きく寄与した結婚持続期間の夫婦を把握する必要がある。

そこで、各結婚持続期間別の低下量を比較し、全体の出生率の2期間の低下量に対する各結婚持続期間別の寄与の程度をみるために、表3の(5)欄に示したのが、全体の低下量を100とした場合の各結婚持続期間別の低下量の割合である。この表からみられる結婚出生力の低下が、どの結婚持続期間の夫婦のうで起きたか、その特徴を指摘すると次のようになる。

第1に指摘できることは、TMFRの低下に一番大きく寄与したのは、結婚持続期間8～10年後の夫婦である。全体の出生率低下量0.285の40.2%は、この結婚持続期間の夫婦の出生率低下によって現象したことがわかる。この夫婦の出生力シェアはそれ程大きくない（1972～73年が9.6%、1975～76年が5.6%）にもかかわらず、その低下率は50%前後であったことが全体の出生力低下に大きく寄与したと思われる。

第2の特徴として指摘できることは、結婚持続期間4～6年の夫婦の出生率低下である。出生率全体を低下させるため働いた寄与の程度は、34.4%に達していることである。低下率は平均で12.5%とTMFRの低下率12.0%とそれ程大きく違っていないし、両期間ともに出生力シェアは28%前後であることからみて、低下率と出生力シェアの両方に影響されて全体の出生力低下にある程度の大きさの寄与をしたものと思われる。

第3は、結婚持続期間1～2年の夫婦の低下である。TMFR低下への寄与の程度は18.1%で、低下率は5.9%と全体の低下率と比較してそれ程大きくなく、むしろ相当低いと言って良いものであるにもかかわらず、これらの期間の夫婦の持つ出生力シェアの大きさ（1972～73年が37.6%、1975～76年が40.3%）によって、全体の低下に対して、ある程度の大きさの寄与をしたものと考えられる。

第4は、低下率でみた場合、比較的大きな値を示していた結婚持続期間13年以降の夫婦（結婚13～19年の平均低下率50.3%）で、TMFRの低下への寄与率は8.5%と低い。このことは、これらの結婚持続期間の夫婦の出生力シェアが、既に1972～73年が2.1%、1975～76年が1.2%と、全体の出生力水準の動向を左右するほどの機能を持っていないことを示していると思われる。

以上みてきたように、低下率と低下量、さらに出生力シェアの程度によって、それぞれことなる結婚持続期間の夫婦のうえで、全体の出生率低下に対する寄与の程度がそれぞれことなることがあきらかとなった。そして低下の中で、低下率が大きく、かつTMFR低下への寄与率が高いのは、結婚持続期間7～9年の夫婦であったが、出生順位の観点からみると、この結婚持続期間7～9年という期間が第3子を出生する時期にほぼ該当することからみて、第3子に対する出生抑制がこの間の低下の中で強くあらわれていたのではないかと思われる。また、同様に寄与率の大きい結婚持続期間4～6年という期間は、第2子の出生時期に該当するとみられ、その出生率の低下が第2子出生の抑制によるところが大きいと考えられる。最近の出生低下の大部分が、第2子と第3子の出生時期に符合することから考えて、第2子や第3子の出生延期か、もしくは、出生の抑制がこの間に行なわれていたことを示唆するものと思われる。

以上の結婚持続期間別にみた、最近の出生力低下の要因を要約すれば、以下のとおりである。(1)TMFRの水準低下は、主として結婚持続期間10年未満の夫婦の出生率低下に起因して発生している。それは、低下全体の約8割を説明するものである。(2)結婚持続期間5年未満の若い夫婦の低下率はそれ程大きくないにもかかわらず、全体の低下の約3割を説明するものである。(3)結婚持続期間8～10年の夫婦の出生率低下は全体の約4割を説明している。(4)結婚持続期間の長い夫婦の出生率低下は、低下率は大きいにもかかわらず、既に出生力の全体の動向を左右するほどの役割をほとんど果たしていない。

2. 出生順位別にみた最近の低下

図6は、結婚持続期間別にみた出生率の低下のなかで、その低下が出生順位で第何子のうえにあらわれたかについて検討するために、1972～73年と1975～76年の出生順位別出生率を結婚持続期間別に示したものである。

図6-(1) 1972~73年と1975~76年の結婚持続期間別出生率；第1子

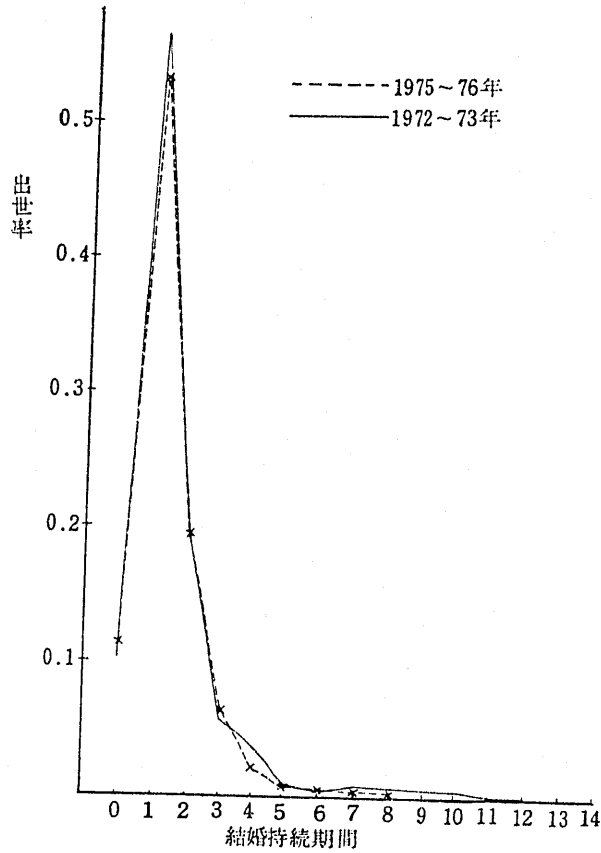


図6の(1)は、第1子についてのものである。この図からわかるように、両期間の出生率は、各結婚持続期間別出生率の水準でも、差はほとんど認められない。このことは、少なくとも最近の出生力の低下に関しては、第1子の出生率変化に起因して発生したものではないことを示しているように思われる。しかし、第1子の出生率は、TMFRに占める出生力シェアが大きいので、このグラフから直接的な判断はできない。

図6-(2) 1972~73年と1975~76年の結婚持続期間別出生率；第2子

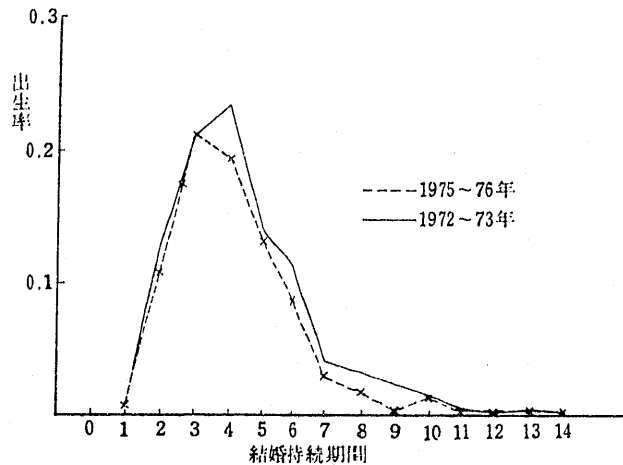


図6の(2)は、第2子についての結婚持続期間別出生率が示してある。この図から、ただちにわかることは、結婚持続期間4～9年の出生率が低下したこと、また、第2子の出生のピークが、1972～73年では結婚持続期間4年目のところにあつたのが1975～76年では3年目の夫婦となり、結婚4年以後の出生率低下の落ち込みパターンが早くなったことがわかる。

図6-(3) 1972～73年と1975～76年の結婚持続期間別出生率；第3子以上

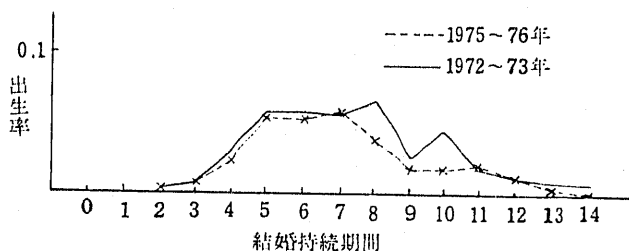


図6の(3)は、第3子以上の結婚持続期間別出生率についてのものである。1972～73年と1975～76年の結婚持続期間別出生率の変化は、結婚持続期間8～10年のところにみられる。結婚持続期間7年までと、結婚持続期間11年以上のところについては、2つの期間のあいだにそれ程の変化はみられない。この図からわかるように、第3子以上の出生率のうち、結婚持続期間の比較的后半の部分で第3子以上の出生率低下があらわれている。また、第2子の出生率が低下した部分と、第3子の出生率が低下した部分がタイムラグをおいてコーホートの符号することからみて、第3子の出生率低下は一時的な出生延期とみるより、第3子を出生する母集団の縮小にともなう出生抑制の要素が強い部分であると思われる。出生抑制か出生延期のどちらかということについては、さらに結婚コーホート別の観察が必要であると思われる。

すでにのべたように、出生順位別に最近の出生率をみると、第1子の出生順位の子の出生率は、最近のTMFRの低下にそれ程強くあらわれてはいないと思われるから、第2子の結婚持続期間4～9年と第3子の8～10年が最近のTMFRの低下に寄与したといえるであろう。このことをより詳細に分析するために、出生順位別出生率を結婚持続期間に分けて、それぞれの低下率、低下量、出生カシエから、TMFR低下の寄与率を求めて表に示したのが表4である。

出生順位別にみて、2期間の出生率の低下率が一番大きいのは、第3子の低下率27.7%である。ついで第2子の低下率14.4%、第4子以上の12.2%、第1子の4.4%という順となっている。このことからみても、第1子と第4子以上の出生率低下は、最近のTMFRの水準低下に対して、それ程多くの寄与をしていないのではないかと思われる。ちなみに、第2子と第3子の出生率が変化しなかったと仮定した場合の期待されるTMFRは、1975～76年が2.36で、低下前の1972～73年のTMFRが2.38であることからみて第1子の出生率の変化は低下に対してほとんど寄与していないことがわかる。

1972～73年と1975～76年の2期間の低下量全体(0.2852)の47.2%を説明する第2子出生率低下の寄与率を結婚持続期間別にみると、結婚持続期間0～9年の夫婦の寄与率が45.7%と高く、結婚から10年以上を経過した夫婦の低下への寄与はほとんど認められない。それは多分一つの条件として、出生カシエの大きさに起因するものであろう。第2子の結婚持続期間0～9年の出生カシエが、2期間の平均で第2子全体の96.5%であるからである。

結婚持続期間0～9年の夫婦のうち、TMFRの低下により大きく寄与したのは、結婚持続期間5～9年の夫婦で、低下全体の26.8%の寄与率となっている。この結婚持続期間の夫婦の低下率も34.7

表4 1972～73年と1975～76年の出生順位別結婚持続期間別出生率

出生順位別 結婚持続期間	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	1972～73年 の出生率	1975～76年 の出生率	2期間の 低下率 (1)-(2)/(1)	2期間の 低下率 (1)-(2)	低下の 寄与率
全出生	2.3761	2.0909	0.1200	0.2852	100.00
0～4	1.5681	1.4725	0.0610	0.0956	35.52
5～9	0.6508	0.5192	0.2022	0.1316	46.14
10～14	0.1301	0.0855	0.3428	0.0446	15.64
15～19	0.0270	0.0137	0.4626	0.0133	4.66
第1子	0.9990	0.9548	0.0442	0.0442	15.50
0～4	0.9518	0.0248	0.0284	0.0270	9.47
5～9	0.0348	0.0237	0.3190	0.0110	3.86
10～14	0.0084	0.0046	0.4524	0.0038	1.33
15～19	0.0040	0.0017	0.0575	0.0023	0.81
第2子	0.9547	0.8201	0.1410	0.1346	47.20
0～4	0.5742	0.5202	0.0940	0.0540	18.93
5～9	0.3472	0.2709	0.3472	0.0763	26.75
10～14	0.0291	0.0249	0.1443	0.0042	1.47
15～19	0.0042	0.0041	0.0238	0.0001	0.04
第3子	0.3533	0.0556	0.2765	0.0977	34.26
0～4	0.0421	0.0276	0.3444	0.0145	5.08
5～9	0.2334	0.1929	0.1735	0.0405	14.20
10～14	0.0698	0.0311	0.5544	0.0387	13.57
15～19	0.0080	0.0040	0.5000	0.0040	1.40
第4子以上	0.0691	0.0607	0.1216	0.0084	2.95
0～4	—	—	—	—	—
5～9	0.0355	0.0317	0.1070	0.0038	1.33
10～14	0.0228	0.0250	— 0.0965	— 0.0022	— 0.77
15～19	0.0108	0.0040	0.6296	0.0068	2.38

%と比較的高い。結婚持続期間0～4年の夫婦は、低下全体に対して18.9%の寄与を示しているが、低下率は9.4%とそれ程大きくなく、全体の低下率12%より低い水準である。これは、この夫婦の出生力シェア（1972～73年が24.2%、1975～76年が24.9%）が比較的に大きいウェイトであることに起因して発生した出生率低下であることを示していると思われる。

このように、第2子の出生率低下は、第1に、結婚持続期間0～4年の若干の低下が、出生力シェアの大きさによって強くあらわれたこと。第2に、結婚持続期間5～9年の夫婦において、ある程度の低下量と低下率によって大きな寄与を示したものである。

次に、第3子の出生率についてみると、第3子の出生率の低下は第2子の出生率の低下に次いで大きく、TMFRの低下全体の34.3%を説明している。その中でも出生率の低下が大きかったのは、結婚持続期間5～14年の夫婦で、これは第3子の全体の低下の寄与率34.3%の約8割に該当する。また、結婚持続期間5～14年の夫婦の低下が、TMFR全体の低下の27.8%を説明していることがわかる。これを第2子の結婚持続期間0～9年の低下の寄与率45.7%と併せて考えると、1972～73年と1975～76年の出生率低下量（0.2852）の73.5%が、第2子の結婚持続期間0～9年と第3子の5～14年の出生率低下に起因して発生したことを示している。

第3子の結婚持続期間別出生率のなかで、もっともTMFR低下への寄与の大きいのは結婚持続期間5～9年の夫婦で、低下の寄与率は14.2%である。この結婚持続期間5～9年の夫婦は、第3子の中で一番大きい出生力シェアを持っており、1972～73年が第3子出生率の66.1%、1975～76年が75.5%である。このことは、第3子出生の大部分が結婚持続期間5～9年の夫婦のあいだで発生していることを示している。また第2子のところで明らかであったように、低下率と低下量の寄与の程度は必

ずしも一致しない。このことがここでもいえ、結婚持続期間15～19年の低下率は50%を超えているが、その寄与率は1.4%と非常に小さく、結婚持続期間0～4年の夫婦についても同様である。

結婚持続期間10～14年の夫婦についてみると、TMFR低下全体への寄与率は13.6%と結婚持続期間5～9年の夫婦に次いで大きく、低下率についても55.4%と非常に大きい値を示している。低下率の値の大きさに比較して、寄与率がある程度のところに留まったのは、この結婚持続期間の出生力シェアが、1972～73年のTMFRに対して2.9%、1975～76年が1.2%と非常に小さいことによるものであると思われる。

第1子の出生率の低下は、この間のTMFRの水準の低下に対して、それ程の寄与はしていなかったが、それでも低下全体の15.5%の寄与率を示している。第1子の出生は、そのほとんど全てが結婚持続期間0～4年の夫婦の上で発生しており、1972～73年では95.3%、1975～76年が96.9%である。また、1972～73年の第1子の出生率は、0.9990であり、無子率が4～5%存在することを考慮すると、1972～73年の期間出生率のなかで、第1子の出生率のなかには、仮設コーホート分析による一時的生みだめ（出生の先取り）が含まれていることが考えられる。それ故に、第1子出生率低下の寄与率15.5%という数値が、真の出生力低下を示すものとは考えられないように思われる。これについては、結婚コーホートを用いた、出生のタイミングについての分析が必要であると思われる、ここでの判断は行なわない。

第4子以上の結婚持続期間別出生率は、既にトレンドの推移から分析したと同様に、低下のきざしはみられない。それにもまして、第4子以上の持つ出生力シェアは非常に小さく、両期間ともにTMFRの2.9%である。このことからみて、第4子以上の出生率は、出生力水準の動向を左右するだけの機能を既に持っていないと考えられる。

以上、出生順位別出生率からみた、最近の結婚出生力水準の低下の傾向について要約すれば、次のようになるであろう。(1)TMFRの低下の約8割は、第2子と第3子の出生率の低下に起因して発生したものであること。(2)なかでも、TMFRの低下に大きく寄与したのは、第2子と第3子の結婚持続期間5～9年の夫婦で、この間の低下の約4割を説明していること。(3)第1子と第2子の一部については、2期間の低下率は低いですが、出生力シェアが大きいために、TMFRの低下に寄与したものが認められた。

IV 要 約

本稿の目的は、第7次出生力調査データに基づく結婚出生力指標によって、1955年以降の推移について、その特徴を概観すること。および、1973年を境とする結婚出生力の低下のなかで、結婚持続期間や出生順位別にどのように出生率の低下があらわれたのかについて分析することである。

以上の分析を通じて、特に最近の結婚出生力の低下については次の点があきらかになった。

1) 1972～73年と1975～76年の2期間の出生率の低下は、低下率でみた場合、12%の低下を示していること。

2) 2期間の全体の低下量に対して、結婚持続期間別の出生率でみた場合、低下の約9割は、結婚持続期間11年未満の夫婦のうで発生した。

3) またその中でも、結婚持続期間4～10年の夫婦の出生率低下が大きく、TMFR全体の低下のほぼ8割を説明する低下を示している。

4) 出生順位別の出生率でみた場合、第2子の低下が大きく、TMFR全体の低下の約5割近くを説明するものである。

- 5) 第3子の出生率低下は、第2子の低下に次いで大きく、全体の低下の約3割を説明するものである。
- 6) 第1子の低下も若干認められ、その低下も、全体の低下に対して、約1割5分の寄与をした。
- 7) 第4子以上の低下は、低下率では若干認められるものの、全体の出生率低下にはほとんど寄与していないと思われる。
- 8) 出生順位別の結婚持続期間別出生率についてみると、結婚持続期間0～9年の夫婦の第2子と、結婚持続期間5～9年の夫婦の第3子の出生率低下が大きくみられ、それらの低下が、全体の低下の約7割を説明するものである。

本研究にあたって、電算機の利用とプログラム作製に御協力を頂いた、厚生省大臣官房統計情報部、並びに同部青木裕高氏の御好意を感謝する。

- 1) 第7次出産力調査の概要ならびに結果については、厚生省人口問題研究所、「昭和52年度実地調査、第7次出産力調査報告——概報および主要結果表——」昭和53年12月（予定）を参照されたい。
- 2) 最近の出生力低下に関する分析としては、岡崎陽一「人口再生産構造の地域差の分析」『人口問題研究』第146号（昭和53年4月）1—17頁。および、石川晃「最近の急減する出生力に関する分析」『人口問題研究所年報』第22号（昭和53年1月）39—42頁などがある。
- 3) 有配偶出生率や、有配偶率および年齢構などの人口学的構成要素の部分の変化によって、ある期間の出生力水準の変化を説明した研究には、次のものがある。Coale, Ansley, "The Decline of Fertility in Europe from the French Revolution to World War II", in Behrman, et. al., Fertility and Family Planning, Ann Arbor, University of Michigan Press, pp. 3-24. 野原誠「わが国戦前、戦後の出生率低下の比較分析」『人口問題研究所年報』第22号（昭和53年1月）26—29頁。
- 4) 夫婦の期間出力の年次推移について論じたものには、小林和正・山本道子「わが国出生力構造の最近の動向」『人口問題研究』第128号（1973年10月）31—42頁。「わが国有配偶女子出生力の最近の動向」『人口問題研究所年報』第18号（1973年12月）14—18頁がある。この研究では、国勢調査間の有配偶率の補間推計によって、有配偶女子数を算定し、有配偶出生率を分析している。
- 5) 結婚持続期間にもとづく、有配偶女子の合計特殊出生率については、基本的に2通りの算定の方法がある。この議論に関しては、本多龍雄「昭和32年第3次出産力調査の概要」『人口問題研究』第77号（昭和34年8月）3—5頁、および伊藤達也「人口分析論ノート：1 結婚出生力の諸概念」『人口問題研究所年報』第21号（1976年3月）12—16頁を参照せよ。
本稿で用いた出生率は、次のように算定した。ただし、 t は結婚持続期間、 C_t は、ある期間の期末における結婚持続期間 t 年の夫婦数、および B_t は C_t から出生した、ある期間の出生件数とする。

$$TMFR = \sum_{t=0}^{19} \frac{B_t}{C_t}$$

- 6) 戦後出生力の推移について、時代区分から、その推移を分析したものには次のものがある。濱 英彦「出生力とその年齢別分布との関連について」『人口問題研究年報』第21号（1976年3月）16—19頁。

An Analysis in the Recent Marital Fertility Decline in Japan

Shigesato TAKAHASHI

The purpose of this report is to find out some characteristics of the recent marital fertility decline observed since 1974 in Japan, on the basis of data from the Seventh Fertility Survey, conducted Institute of Population problems at June 1, 1977.

The method used on this report is to compare the specific birth rate by marriage duration and the specific birth rate by birth order between 1972-73 and 1975-76.

The main findings are as follows:

- (1) For the recent marital fertility decline between 1972-73 and 1975-76, the total decline in total marital fertility rate (TMFR) by the marriage duration was 12.0 per cent (from 2.38 to 2.09).
- (2) And 80 per cent of the total decline in TMFR was attributable to the decline in 4-10 by year of marriage.
- (3) For the specific birth rate by birth order, 50 per cent of the total decline in TMFR was attributable to the decline in the specific birth rate of second birth.
- (4) And 35 per cent of the total decline in TMFR was attributable to the specific birth rate of third birth.
- (5) As for birth rate of marriage duration by birth order, a sharp decline was appeared in 0-9 by year of marriage for the second birth and 5-9 by year of marriage for the third birth. And this decline was attributable to the 70 per cent of the total decline in TMFR.